

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	峯村 清一
	全体計画			経費区分	-	内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業						
所 属	050300 総務部・財政課						
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費					
	事業	010000 財政管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
将来にわたって須坂市が赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。				予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 「統一的な基準による地方公会計制度」の導入 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成29年度 実績	平成30年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成31年度 予定	平成32年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	0.53	0.53	0.53	0.53
	実績	0.54	0.56		
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		8,291	8,511
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		8,291	8,511
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,591.7	23,591.7
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,591.7	23,591.7
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,882.7	32,102.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,461	消耗品費 192、印刷製本費（予算書・決算書印刷）1,268
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	25	自治大学校地方公会計特別研修第4期研修負担金 25
その他	6,805	研修旅費 32、通信運搬費 7、システム使用料 6,765

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,607	消耗品費 285、印刷製本費（予算書・決算書印刷）1,322
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	63	会議等出席負担金 63
その他	6,841	普通旅費 5、研修旅費 62、通信運搬費 8 システム使用料 6,766

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地方財政を取り巻く状況の変化及び国・県の動向を把握して、真に必要とされる事業の実施に支障がないよう財源確保に取り組む。また、市税収入をはじめ自主財源限が脆弱なことから、限られた財源を中・長期計画や毎年度の施策にメリハリをつけて配分するためにも必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	総合計画に基づく3か年実施計画や公共施設等総合管理計画における財政見通しを作成して、計画の方向性を出すことに貢献している。また、当初予算・補正予算の概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」などや財務書類4表等により市民に分かりやすく財政情報の提供を行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	官庁速報の活用などにより、国の動向等の把握に努めている。 市の施設に付帯する冷暖房設備を使用する際の実費徴収により、財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

持続可能な市政運営のため、中・長期の財政計画を策定し、それに基づき財源確保に努めた。
 統一的な基準による財務書類等を作成・公表した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>中長期の財政計画の精度をさらに高める必要がある。 市財政の脆弱性を認識し、事業の優先順位を検討して、優先順位の低い事業のスクラップを進める必要がある。</p>		<p>市財政の脆弱性を市民及び職員に周知し、効率的な財政運営と、事業の見直しを進める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	